

(2) 財団法人 鳥取県情報センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県情報センター
- 2 目 的 電子情報処理組織による情報の提供及び電子情報処理組織の利用技術の開発、技術者の養成等を行い、地方公共団体の行政の近代化及び民間企業における経営の合理化に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 昭和44年3月29日
- 4 設立登記年月日 昭和44年4月2日
- 5 基 本 財 産 出えん金 100,000円
鳥 取 県 出 え ん 金
50,000円
鳥取・倉吉・米子及び境港商工会議所出えん金
50,000円
- 6 役 員 理 事 18人 監 事 2人
理 事 長 前 田 親 保
副理事長 八 村 輝 夫 (鳥取商工会議所会頭)
" 坂 本 昭 文 (鳥取県町村会会長)
" 竹 内 功 (鳥取市長)
専務理事 前 田 親 保 (理事長兼務)
常務理事 那 須 俊 明 (鳥取商工会議所専務理事)
" 住 田 篤 美 (米子商工会議所専務理事)
" 上 場 重 俊 (鳥取県企画部長)
理 事 野 坂 康 夫 (米子市長)
" 長谷川 稔 (倉吉市長)
" 中 村 勝 治 (境港市長)
" 榎 本 武 利 (東部地区代表)
" 山 本 庸 生 (鳥取県中部町村会会長)
" 住 田 圭 成 (鳥取県西部町村会会長)
" 永 瀬 正 治 (米子商工会議所会頭)
" 足 立 統一郎 (境港商工会議所会頭)

理事 吉田正義（鳥取県商工会連合会会長）
" 長井勇喜夫（株式会社山陰合同銀行代表取締役専務）
" 森本捷昭（株式会社鳥取銀行専務執行役員）
監事 馬壁聰之介（鳥取県公社・事業団等監事室監事）
" 浦林梅樹（ " ）

7 職員 66人

8 事務所 本所 鳥取市東町一丁目220番地
西部支所 米子市加茂町一丁目1番地
若葉台SDオフィス 鳥取市若葉台南七丁目5番1号

二 平成17年度事業実施状況

1 情報化推進支援事業

全県的な情報化の推進を図るため、県、市町村など関係機関と連携をとりながら、情報化推進事業の実施及び関連事業への支援を行った。

- (1) 鳥取県市町村情報化推進協議会において電子自治体システム市町村共同利用の調査研究
- (2) 鳥取市など5団体の情報化推進事業への助成

2 情報処理事業

県、市町村、団体などからの委託を受けて、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施した。

<主な新規受託業務>

- (1) ネットワーク監視・保守業務
- (2) 電子自治体構築支援
- (3) 電子自治体システム運用管理
- (4) 市町村合併におけるシステム統合

<主な継続業務>

- (1) 県からの受託業務
財務会計、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など
- (2) 市町村からの受託業務
住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など
- (3) その他の受託業務
県国民健康保険団体連合会共同電算処理システム、民間販売管理システムの運用管理、保健事業団新健診システムなど

3 教育研修事業

県、市町村等の職員を対象とした最新の情報化動向等セミナーの開催、研修用機器・施設の貸出等を通じて、県・市町村におけるパソコンの利活用、情報化推進指導者の育成を支援した。

- (1) 個人情報保護法とセキュリティについてのセミナー開催
- (2) 中国地方電子自治体戦略会議へ協賛・参画

4 調査研究事業

地域情報化を的確かつ効果的に推進するため、先進的情報化動向及び情報技術等について

調査研究を行った。(インターネット放送局ASP調査研究、テレビ会議システム利用実験)

5 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

県、市町村から鳥取情報ハイウェイの管理運営委託を受けて、24時間、365日の監視業務などの管理運営業務を実施した。

6 運営体制

平成16年度に実施された包括外部監査による県の委託単価の妥当性への意見、県議会でのシステム調達に係る透明性・競争性の確保などについての議論及び市町村合併による受託減などに対応するため、受託単価の見直し、調達についての指針の作成、経営改善計画の検討などの運営体制の見直しを行った。

(1) 受託単価の見直し

市場の実勢価格等を調査し、市町村合併等による今後の受託額の減少も見込んだうえでセンターとしての経費節減策を検討し、原価方式により単価の見直しを行った。

(2) 市町村合併への対応

市町村合併により受託市町村数は減少することとなったが、センターとしての実績及び今後の効率的で安定的なシステム運用等を提案することにより、引き続き12市町村からシステム運用等を受託することとなった。

(3) 調達についての指針の作成

公益法人としての一層の公平性、透明性の確保を図るため、受託業務を外注する場合の基準として「調達についての指針」を作成した。

(4) 経営改善計画の検討

収支の均衡を図り経営の健全性を確保するため、具体的な事業展開と経費縮減策を盛り込んだ経営改善計画の検討を行い、平成18年度事業計画に反映させた。

(5) プライバシーマーク認証取得に向けた取り組み

セキュリティ要求の増大へ対応するため、すでに認証取得しているISMSの的確な運用に努めると共に、プライバシーマーク認証取得に向けた検討委員会を組織した。

財団法人 鳥取県情報センター
収 支 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収 入		円	円	円	
	I 事業収入	2,552,344,000	2,548,749,344	3,594,656	
	1 情報処理受託事業収入	2,467,212,000	2,463,714,224	3,497,776	
	2 情報ハイウェイ管理運営事業収入	85,132,000	85,035,120	96,880	
	II 雑収入	450,000	282,603	167,397	
	1 受取利息収入	50,000	30,753	19,247	
	2 有価証券運用収入	100,000	78,000	22,000	
	3 雑収入	300,000	173,850	126,150	
	III 敷金・保証金戻り収入	15,721,000	15,720,789	211	
	1 敷金・保証金戻り収入	15,721,000	15,720,789	211	
	当期収入合計(A)	2,568,515,000	2,564,752,736	3,762,264	
	前期繰越収支差額	1,337,267,711	1,337,267,711	0	
	収入合計(B)	3,905,782,711	3,902,020,447	3,762,264	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	I 管理費	222,326,234	218,966,223	3,360,011	
	1 役員給与費	5,242,000	5,239,125	2,875	
	2 職員給与費	118,612,000	115,254,864	3,357,136	
	3 その他の管理経費	68,547,000	98,472,234	0	{ 固定資産取 得支出より 19,925,234円 予備費より 10,000,000円
		29,925,234			
	II 事業費	2,167,674,000	2,140,152,074	27,521,926	
支	1 情報化推進支援事業	6,223,000	4,826,660	1,396,340	
	(1) 職員給与費	10,000	52,987	0	その他情報化 推進事業経費 より 42,987円
		42,987			
	(2) その他情報化推進事業 経費	6,213,000	4,773,673	1,396,340	職員給与費へ 42,987円
	2 情報処理受託事業	2,085,625,000	2,069,729,269	15,895,731	
	(1) 職員給与費	454,142,000	453,002,229	1,139,771	
	(2) その他情報処理受託 事業経費	1,631,483,000	1,616,727,040	14,755,960	
出	3 教育研修事業	2,777,000	1,117,156	1,659,844	
	(1) 職員給与費	117,000	16,917	100,083	
	(2) その他教育研修事業 経費	2,660,000	1,100,239	1,559,761	
	4 調査研究事業	1,311,000	497,268	813,732	
	(1) 職員給与費	114,000	21,325	92,675	
	(2) その他調査研究事業 経費	1,197,000	475,943	721,057	
	5 情報ハイウェイ管理運 営事業	71,738,000	63,981,721	7,756,279	
	(1) 職員給与費	49,988,000	48,918,625	1,069,375	
	(2) その他情報ハイウェ イ管理事業経費	21,750,000	15,063,096	6,686,904	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	Ⅲ 固定資産取得支出	201,202,766	191,812,854	9,389,912	
	1 固定資産取得支出	91,128,000	61,812,854	9,389,912	その他の管理 経費へ
		△ 19,925,234			19,925,234円
	2 投資有価証券取得支出	130,000,000	130,000,000	0	
	Ⅳ 長期前払金	100,000	67,880	32,120	
	1 長期前払金	100,000	67,880	32,120	
支	V 予備費	0	0	0	
	1 予備費	10,000,000	0	0	その他の管理 経費へ
		△ 10,000,000			10,000,000円
出					
	当期支出合計(C)	2,591,303,000	2,550,999,031	40,303,969	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 22,788,000	13,753,705	△ 36,541,705	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	1,314,479,711	1,351,021,416	△ 36,541,705	

財団法人 鳥取県情報センター
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	1,774,502,500	I 負債	410,537,411
1 現金預金	1,170,623,404	1 流動負債	410,537,411
(1) 普通預金	750,723,404	(1) 未払費用	261,417,732
(2) 定期預金	419,900,000	(2) 預り金	100,053,279
2 未収金	578,684,142	(3) 前受金	4,725,000
3 貯蔵品	12,943,673	(4) 未払法人税等	39,320,900
4 前払費用	11,022,029	(5) 未払消費税	5,020,500
5 預け金	1,229,252		
		II 正味財産	1,793,883,011
II 固定資産	429,917,922	(うち基本金)	(100,000)
1 基本財産	100,000	(当期正味財産増加額)	(98,704,057)
(1) 基本財産定期預金	100,000		
2 その他固定資産	429,817,922		
(1) 土地	71,692,766		
(2) 建物	23,161,245		
(3) 設備備品	22,288,187		
(4) 車輛運搬	2,175,539		
(5) 機械装置	37,769,875		
(6) 建物付属設備	31,803,065		
(7) 少額資産	0		
(8) 電話加入権	374,200		
(9) 無形固定資産	3,426,917		
(10) 繰延資産	102,474,668		
(11) 敷金	4,550,800		
(12) 長期前払費用	100,660		
(13) 投資有価証券	130,000,000		
合 計	2,204,420,422	合 計	2,204,420,422

三 平成18年度事業計画

1 情報化推進支援事業

全県的な情報化の推進を図るため、県、市町村など関係機関と連携をとりながら、情報化推進事業の実施及び関連事業への支援を行う。

(鳥取県市町村情報化推進協議会の運営、情報化推進事業助成、情報化関連組織への参加など)

2 情報処理事業

県、市町村、団体などからの委託を受けて、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施する。

<主な新規受託業務及び提案中の業務>

- (1) 県・・・公務能率評定結果公開システム改修、時間外勤務管理システム運用、高校授業料口座振替システム郵便局対応
- (2) 市町村・・・市町村C/Sシステム、国民健康被保険者証のカード化、障害者自立支援システム、文書管理システム
- (3) 民間・・・智頭急行ネットワークシステムの運用管理

<主な継続業務>

(1) 県からの受託業務

財務会計、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

(2) 市町村からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

(3) その他の受託業務

県国民健康保険団体連合会共同電算処理システム、民間販売管理システムの運用管理、保健事業団新検診システムの保守など

3 教育研修事業

県、市町村等の職員を対象としたセミナーの開催、研修用機器・施設の貸出等研修の支援活動を行い、地方公共団体におけるパソコンの利活用、情報化推進指導者の育成の支援を行う。(情報化最新動向セミナー開催、情報化研修支援)

4 調査研究事業

地域の情報化を的確かつ効果的に推進するため、先進的情報化動向及び情報技術等について調査研究を行い、その成果を提供し地域情報化の推進を支援する。

(インターネット放送局ASP調査研究、テレビ会議システム利用実験)

5 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

鳥取情報ハイウェイ管理センターの運営と合わせ、全市町村の監視業務を受託する。

6 業務運営の効率化

公益法人として低コストで安定した情報サービスを継続的に提供するため、効率性、健全性を念頭に運営を行う。

(1) 業務執行体制の見直し、経費削減

今後、受託業務の減少が見込まれることから経費の削減を図り、経営の効率化を図る。

(退職者不補充、5%給与カットの継続、期末・勤勉手当支給月数の減等による職員人件費の削減、富士通HOST機見直し等による機械借上料の削減、若葉台事務所縮小等による事務所経費の削減)

(2) ISMS 適合性評価認証の的確な運用

セキュリティのより強化を図るため、ISMS 認証から ISO/IEC 27001 認証取得及び適用範囲の拡大を図る。

(3) プライバシーマーク（Pマーク）の認証取得

プライバシーマークの認証取得により、個人情報の保護措置が適切であることが立証され、ISMS 認証と合わせ、情報処理事業者として信頼性の強化を図る。

(4) データセンター機能の強化

今後のWeb系業務の増加に対応するサーバー統合等を行い、データセンター機能の強化を図る。

財団法人 鳥取県情報センター
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業活動収入	1,977,627	2,552,794	△ 575,167	
	1 事業収入	1,975,542	2,552,344	△ 576,802	
	(1) 情報処理受託事業収入	1,882,762	2,467,212	△ 584,450	
	(2) 情報ハイウェイ管理運営事業収入	92,780	85,132	7,648	
	2 雑収入	2,085	450	1,635	
	(1) 受取利息収入	35	50	△ 15	
	(2) 有価証券運用収入	1,700	100	1,600	
	(3) 雑収入	350	300	50	
	II 投資活動収入	982	15,721	△ 14,739	
	1 敷金・保証金戻り収入	982	15,721	△ 14,739	
(1) 敷金保証金戻り収入	982	15,721	△ 14,739		
	当期収入合計(A)	1,978,609	2,568,515	△ 589,906	
	前期繰越収支差額	1,314,480	1,337,268	△ 22,788	
	収入合計(B)	3,293,089	3,905,783	△ 612,694	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業活動支出	1,911,058	2,360,075	△ 449,017	
1 管理費	125,797	192,401	△ 66,604	
(1) 役員給与費	5,269	5,242	27	
(2) 職員給与費	57,928	118,612	△ 60,684	
(3) その他の管理経費	62,600	68,547	△ 5,947	
2 事業費	1,785,261	2,167,674	△ 382,413	
(1) 情報化推進支援事業	11,300	6,223	5,077	
① 職員給与費	10	10	0	
② その他情報化推進支援事業経費	11,290	6,213	5,077	
(2) 情報処理受託事業	1,691,540	2,085,625	△ 394,085	
① 職員給与費	413,707	454,142	△ 40,435	
② その他情報処理受託事業経費	1,277,833	1,631,483	△ 353,650	
(3) 教育研修事業	2,673	2,777	△ 104	
① 職員給与費	131	117	14	
② その他教育研修事業経費	2,542	2,660	△ 118	
(4) 調査研究事業	1,771	1,311	460	
① 職員給与費	117	114	3	
② その他調査研究事業経費	1,654	1,197	457	
(5) 情報ハイウェイ管理運営事業	77,977	71,738	6,239	
① 職員給与費	61,547	49,988	11,559	
② その他情報ハイウェイ管理運営事業経費	16,430	21,750	△ 5,320	
II 投資活動支出	542,276	221,228	321,048	
1 固定資産取得支出	62,276	91,128	△ 28,852	
2 減価償却引当支出	480,000	0	480,000	
投資有価証券取得支出	0	130,000	△ 130,000	
長期前払金	0	100	△ 100	
III 予備費	5,275	10,000	△ 4,725	
当期支出合計(C)	2,458,609	2,591,303	△ 132,694	
当期収支差額(A) - (C)	△ 480,000	△ 22,788	△ 457,212	
次期繰越収支差額(B) - (C)	834,480	1,314,480	△ 480,000	

(注) 1 借入金限度額 100,000千円

(注) 2 公益事業への繰出予定金 4,000千円